

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	214,828,730	固定負債	63,831,618
有形固定資産	195,639,631	地方債等	43,932,373
事業用資産	83,888,191	長期未払金	-
土地	36,833,444	退職手当引当金	8,613,150
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	115,662,693	その他	11,286,095
建物減価償却累計額	-72,303,402	流動負債	11,993,711
工作物	2,816,765	1年内償還予定地方債等	8,474,406
工作物減価償却累計額	-1,689,400	未払金	1,789,504
船舶	182,959	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-182,959	前受金	102
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,077,329
航空機	-	預り金	225,982
航空機減価償却累計額	-	その他	426,389
その他	-	負債合計	75,825,329
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	684,487	固定資産等形成分	222,287,670
インフラ資産	104,634,710	余剰分(不足分)	-57,030,644
土地	7,672,540	他団体出資等分	-
建物	3,515,025		
建物減価償却累計額	-1,468,754		
工作物	242,118,834		
工作物減価償却累計額	-148,281,587		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,078,651		
物品	22,756,655		
物品減価償却累計額	-15,639,924		
無形固定資産	414,661		
ソフトウェア	83,599		
その他	331,062		
投資その他の資産	18,774,438		
投資及び出資金	2,655,850		
有価証券	115,515		
出資金	287,618		
その他	2,252,717		
長期延滞債権	481,251		
長期貸付金	170,623		
基金	14,576,922		
減債基金	-		
その他	14,576,922		
その他	930,134		
徴収不能引当金	-40,343		
流動資産	26,253,625		
現金預金	14,640,780		
未収金	4,056,494		
短期貸付金	9,862		
基金	7,449,078		
財政調整基金	5,175,778		
減債基金	2,273,300		
棚卸資産	224,251		
その他	664		
徴収不能引当金	-127,503		
繰延資産	-	純資産合計	165,257,026
資産合計	241,082,354	負債及び純資産合計	241,082,354

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	81,700,818
業務費用	43,664,073
人件費	15,431,564
職員給与費	11,232,503
賞与等引当金繰入額	839,684
退職手当引当金繰入額	914,827
その他	2,444,550
物件費等	26,546,793
物件費	12,358,071
維持補修費	5,687,181
減価償却費	8,472,617
その他	28,925
その他の業務費用	1,685,716
支払利息	419,024
徴収不能引当金繰入額	33,724
その他	1,232,968
移転費用	38,036,745
補助金等	31,193,366
社会保障給付	6,670,110
その他	173,269
経常収益	18,858,757
使用料及び手数料	16,564,854
その他	2,293,903
純経常行政コスト	62,842,062
臨時損失	2,207,424
災害復旧事業費	2,128,426
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	78,998
臨時利益	45,470
資産売却益	14,324
その他	31,146
純行政コスト	65,004,016

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	165,846,383	224,587,078	-58,740,695	-
純行政コスト(△)	-65,004,016		-65,004,016	-
財源	64,064,837		64,064,837	-
税収等	37,966,801		37,966,801	-
国県等補助金	26,098,036		26,098,036	-
本年度差額	-939,179		-939,179	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,649,229	2,649,229	
有形固定資産等の増加		4,016,393	-4,016,393	
有形固定資産等の減少		-8,036,121	8,036,121	
貸付金・基金等の増加		2,066,677	-2,066,677	
貸付金・基金等の減少		-696,178	696,178	
資産評価差額	-25,841	-25,841		
無償所管換等	375,662	375,662		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-589,357	-2,299,408	1,710,051	-
本年度末純資産残高	165,257,026	222,287,670	-57,030,644	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	73,155,160
業務費用支出	35,118,415
人件費支出	15,424,818
物件費等支出	18,011,008
支払利息支出	419,024
その他の支出	1,263,566
移転費用支出	38,036,745
補助金等支出	31,193,366
社会保障給付支出	6,670,110
その他の支出	173,269
業務収入	80,902,028
税収等収入	37,404,317
国県等補助金収入	25,622,605
使用料及び手数料収入	15,689,487
その他の収入	2,185,619
臨時支出	2,207,424
災害復旧事業費支出	2,128,426
その他の支出	78,998
臨時収入	31,146
業務活動収支	5,570,590
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,399,372
公共施設等整備費支出	3,969,200
基金積立金支出	2,042,580
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	387,592
その他の支出	-
投資活動収入	1,908,155
国県等補助金収入	676,442
基金取崩収入	203,224
貸付金元金回収収入	361,961
資産売却収入	27,224
その他の収入	639,304
投資活動収支	-4,491,217
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,634,543
地方債等償還支出	8,235,411
その他の支出	399,132
財務活動収入	6,639,548
地方債等発行収入	6,416,600
その他の収入	222,948
財務活動収支	-1,994,995
本年度資金収支額	-915,622
前年度末資金残高	15,330,419
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	14,414,798
前年度末歳計外現金残高	228,270
本年度歳計外現金増減額	-2,289
本年度末歳計外現金残高	225,982
本年度末現金預金残高	14,640,780

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、移動平均法による原価法又は先入先出による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	10年～80年
船舶	6年～15年
物品	2年～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、簡便法により計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険（事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（直営診療施設勘定） 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険（保険事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
小規模下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険（介護サービス事業勘定） 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
宇和島市水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—
宇和島市病院事業	地方公営企業会計	全部連結	—
宇和島市介護老人保健施設事業	地方公営企業会計	全部連結	—
宇和島市公共下水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法の次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。